

議員派遣の決定

次の議員派遣を決定しました。

○山武郡市議会議長会主催による第49回山武郡市議会議員研修会

●目的 「地方分権改革と市町村自治のゆくえ」に関する研修

●派遣場所 山武市

●期 日 平成25年7月3日

●派遣議員 小金井勉 外15名

○山武郡市議会議長会主催による視察研修

●目的 議会運営等に関する先進地事例研修

●派遣場所 静岡県藤枝市

●期 間 平成25年7月25日、26日

●派遣議員 副議長 宮間文夫

臨時議会の内容

平成25年市議会第1回臨時会を7月9日に開催しました。市長から1議案が提案され、これを原案のとおり可決しました。

議案第1号 契約の締結

市立大綱中学校屋内運動場耐震構造改修工事（建築工事）

●契約の方法 制限付き一般競争入札

●契約金額 1億5,120万円

●契約相手方 千葉市美浜区ひび野1-4-3

新日本建設㈱

議会を傍聴しませんか

手続きは簡単です。

当日、傍聴券に住所・氏名を書いていただだけです。

【傍聴席は30席です】

次の定例会は、9月4日(水)に開会される予定です。

委員会付託内容・審査報告

※議案名などは、採決結果一覧(6ページ)を参照ください。

総務常任委員会

去る6月18日に総務常任委員会を開催し、議案第3号及び議案第7号から議案第9号について、市執行部から詳細なる説明聴取と質疑を通じて、慎重な審査を行いました。

審査結果

議案第3号、議案第7号から議案第9号まですべて原案可決。

主な質疑

議案第3号

問 予防接種事業における風しん予防接種費用助成交付について、対象年齢は16歳以上となっているが、高校生も対象となるのか。

答 主眼としては18歳以上だが、転入者や働きながら就学している方も想定されることから、対象年齢は幅広く高校生も含めた16歳以上とした。

問 助成金の上限5千円について個人負担はいくらになるのか。

答 風しんのみのワクチンが品薄状態であることから、混合ワクチンを想定しており、ワクチン代7千円前後と接種料3千円前後で、併せて約1万円となり、個人負担は5千円前後となる。

議案第7号

問 条例を改正することにより、影響はあるか。

答 ありません。

議案第8号

問 県と本市の低入札価格調査制度に違いはあるか。

答 本市の制度は県の実施要領に準拠している。実施要領に定めのない部分については、県に確認をしながら行っている。



審査結果

失格判定基準の調査を実施するのは、どのような場合か。

議案第9号

問 請求額の算出根拠は。

答 当時の契約金額8千4百万円に2パーセントを乗じた額であり、平成21年度に提起された住民訴訟の判決の中で、裁判所が本件にかかる損害額を168万円と認定していることから、市長及び関係課並びに顧問弁護士と協議した結果、民事訴訟法の規定を考慮し、損害額として認定された額を根拠とした。

問 損害額を請求するにあたり、原告となるべき者に対し、どのように訴訟を起こすのか。

答 訴状の中に業者7社と個人3名を連名で記入し、損害額を連帯して返済するように訴状の提起という形で行う。

総務常任委員会

委員長 倉持 安幸

副委員長 北田 宏彦

委員 田辺 正弘

委員 佐久間 久良

委員 宮間 文夫

委員 黒須 俊隆

委員 山田 繁子

産業建設常任委員会

去る6月19日に産業建設常任委員会を開催し、議案第4号から議案第6号について、市執行部から詳細なる説明聴取と質疑を通じて、慎重な審査を行いました。

審査結果

議案第4号から議案第6号まですべて原案可決。

主な質疑

議案第4号

問 借換債を利用した繰上償還を行った場合、どの程度メリットがあるのか。

答 5千8百万円ほど支出削減が図れる。

議案第5号

問 書庫の火災原因は判明しているのか。

答 警察及び消防署の調査では、放火の疑いが強いということであるが原因究明には至っていない。

問 今後の対策について検討していることがあるのか。

答 警備保障に加入していることから職員が執務していない時間においても、不審な点があれば迅速に対応できると考える。また周辺環境整備を行い、不審者の侵入を防ぐ対策をとっていきたい。

議案第6号

問 契約形態については、入札か随意契約で行うのか。

答 入札で行い、選定された業者と5年間の契約を締結することになる。

問 業者は何社くらいの中で入札するのか。

答 指名参加願が28社から出されているので、その中から選定した。

文教福祉常任委員会

去る6月5日に文教福祉常任委員会を開催し、付託された請願第1号及び請願第2号について、審査を行いました。

請願第1号

「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願

審査結果 採択

主な意見

日本は諸外国と比較し、公的負担が非常に少なく、私的負担により教育格差が生まれるおそれがあることから、国家として希望になる子どもたちの教育の充実を図る必要がある。

請願第2号

「国における平成26(2014)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願

審査結果 採択

主な意見

震災復興支援や教職員の削減など、様々な問題があり、教育予算を拡充すべき。東日本大震災による避難者を受け入れた自治体においては、急激な人口増による教育関係費の増加に

産業建設常任委員会

委員長 加藤岡 美佐子

副委員長 前之園 孝光

委員 小金井 勉

委員 大野 英雄

委員 花澤 政広

委員 田中 吉夫

産業建設常任委員会

下水道施設視察

6月19日に開催した産業建設常任委員会終了後に、本市の下水道施設を視察いたしました。下水道課長から、本市の下水道事業の概要と今後の計画について説明を聞いた後、下水道施設である浄化センターにおいて、下水の流入から処理にかかる設備等を視察いたしました。

文教福祉常任委員会

委員長 岡田 憲二

副委員長 上家 初枝

委員 石渡 登志男

委員 一色 忠彦

委員 秋葉 好美

委員 堀本 孝雄

委員 花澤 房義

より、自治体の負担が増えていることから、教育予算にかかる国の復興支援が必要。